

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三島康博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	111,694	71,882	385,892
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,403	2,662	18,587
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	163	3,252	38,054
純資産額 (百万円)	91,339	52,594	46,375
総資産額 (百万円)	320,220	272,535	257,525
1株当たり純資産額 (円)	1,152.30	602.06	524.81
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり当期 純損失() (円)	2.34	46.48	543.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.13	42.24	
自己資本比率 (%)	25.2	15.5	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	686	7,772	15,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,226	4,713	50,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,087	3,542	36,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,392	12,447	12,475
従業員数 (名)	9,030	8,700	8,521

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第95期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主に情報環境機器部品の販売を行ってございました株式会社ビジネスデザイン研究所(持分法適用非連結子会社)の全株式を売却し、ロボット事業から撤退いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

情報環境部品の販売を行ってございました株式会社ビジネスデザイン研究所(持分法適用非連結子会社)は、全株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	8,700
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,172
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車等車両部品	67,260	68.8
情報環境機器部品	1,771	44.7
治具溶接機	886	49.9
合計	69,917	67.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における自動車等車両部品、情報環境機器部品等については、納入先より3か月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
治具溶接機	675	32.9	36	2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車等車両部品	68,615	65.3
情報環境機器部品	2,068	47.4
治具溶接機	1,199	53.3
合計	71,882	64.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	37,264	33.4	31,322	43.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象としまして継続企業の前提に関するリスクがあります。

(継続企業の前提に関するリスク)

当社グループは、前連結会計年度まで連続して重要な当期純損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においては法人税等の還付により四半期純利益を計上したものの状況に大きな変化が見られず、営業損益については前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間と引き続いて損失を計上していません。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失の計上により、シンジケート・ローン(平成21年6月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。なお、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策の効果が一部に見られ景気の減速感はやや弱まったものの、個人消費は低調に推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売はハイブリッド車など一部の車種においては大幅に増加しているものの、全体として前年を下回り、海外におきましても販売は総じて前年を下回りました。

このような状況にあつて当社グループは、全社をあげた原価低減、経費節減、業務の効率化等に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は718億円と前年同四半期比35.6%の減収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品698億円(前年同四半期比35.0%減)、情報環境機器部品20億円(前年同四半期比52.6%減)となりました。所在地別の内訳は、日本549億円(前年同四半期比31.2%減)、北米79億円(前年同四半期比45.5%減)、欧州60億円(前年同四半期比54.4%減)、アジア70億円(前年同四半期比28.0%減)となっております。海外向け売上高は、217億円(前年同四半期比44.8%減)で全体に占める割合は30.2%となりました。

利益につきましては、営業損失は25億円(前年同四半期は22億円の営業利益)、経常損失は26億円(前年同四半期は14億円の経常利益)、四半期純利益は法人税等の更正による還付税額もあつて32億円(前年同四半期比1,886.2%増)となりました。事業の種類別の営業損益は自動車等車両部品事業は26億円の営業損失(前年同四半期は21億円の営業利益)、情報環境機器部品が0.4億円の営業利益(前年同四半期比67.5%減)となっており、所在地別の営業損益は日本23億円の営業損失(前年同四半期は3億円の営業損失)、北米4億円の営業損失(前年同四半期は6億円の営業利益)、欧州4億円の営業損失(前年同四半期は7億円の営業利益)、アジアは営業利益6億円(前年同四半期比49.6%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、売上債権や未収還付法人税額等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて150億円増加し、2,725億円となりました。負債については、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて87億円増加し、2,199億円となりました。純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて62億円増加し、525億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0.2億円減少し、124億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失26億円や売上債権の増加53億円など資金の減少はありましたが、減価償却費59億円、仕入債務の増加100億円などにより77億円の増加(前年同四半期は6億円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は前年同四半期に比べ105億円減少し47億円となり、これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は35億円(前年同四半期は140億円の増加)で、主に長短借入金の返済による支出の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は468百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主要取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。また、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

さらに、トヨタ自動車株式会社より経営層の人材支援を受けて、マネジメントと経理部門を強化し、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図っております。また、引き続き同社より製造部門の人材支援を受けることにより、トヨタ生産方式の徹底した浸透を図ると同時に経理部門、法務部門、情報システム部門の人材支援を受け、さらなる体質強化を図ってまいります。今後、新経営陣により再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。現時点においては計画の達成になお重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	70,049,627	70,049,627		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	14,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,037,284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から平成21年9月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,722

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		70,049		11,820		13,320

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,852,600	698,526	
単元未満株式	普通株式 106,827		
発行済株式総数	70,049,627		
総株主の議決権		698,526	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	90,200		90,200	0.1
計		90,200		90,200	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	520	467	420
最低(円)	284	291	315

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表及びについて、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,610	12,479
受取手形及び売掛金	48,929	42,861
製品	3,261	3,288
仕掛品	12,385	11,868
原材料及び貯蔵品	3,360	3,320
繰延税金資産	5	7
その他	16,696	9,848
貸倒引当金	18	31
流動資産合計	97,230	83,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 31,641	1 29,642
機械装置及び運搬具(純額)	1 69,578	1 67,717
工具、器具及び備品(純額)	1 16,719	1 16,403
土地	14,824	14,789
リース資産(純額)	1 404	1 419
建設仮勘定	18,115	22,615
有形固定資産合計	151,283	151,588
無形固定資産		
481		511
投資その他の資産		
投資有価証券	18,751	17,114
繰延税金資産	836	778
その他	6,456	3,952
貸倒引当金	2,504	63
投資その他の資産合計	23,540	21,782
固定資産合計	175,305	173,882
資産合計	272,535	257,525

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,856	33,465
短期借入金	71,441	73,467
1年内返済予定の長期借入金	4,788	4,044
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,722	14,722
未払法人税等	584	500
役員賞与引当金	1	1
その他	22,096	21,783
流動負債合計	158,491	147,985
固定負債		
長期借入金	44,696	45,762
繰延税金負債	8,159	7,499
退職給付引当金	7,757	8,100
役員退職慰労引当金	39	116
持分法適用に伴う負債	-	843
その他	797	841
固定負債合計	61,449	63,163
負債合計	219,941	211,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	13,321
利益剰余金	12,628	9,376
自己株式	145	145
株主資本合計	37,624	34,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,760	4,377
為替換算調整勘定	1,265	2,034
評価・換算差額等合計	4,494	2,342
少数株主持分	10,474	9,660
純資産合計	52,594	46,375
負債純資産合計	272,535	257,525

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	111,694	71,882
売上原価	104,514	70,338
売上総利益	7,179	1,544
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,395	1,455
給料手当及び賞与	1,084	866
退職給付費用	31	44
役員賞与引当金繰入額	22	-
役員退職慰労引当金繰入額	5	7
法定福利及び厚生費	171	140
租税公課	117	97
減価償却費	134	115
研究開発費	75	67
その他	843	1,313
販売費及び一般管理費合計	4,882	4,108
営業利益又は営業損失()	2,296	2,564
営業外収益		
受取利息	87	30
受取配当金	226	83
作業くず売却益	219	147
為替差益	-	95
デリバティブ評価益	-	99
その他	298	349
営業外収益合計	832	805
営業外費用		
支払利息	689	706
為替差損	23	-
デリバティブ評価損	518	-
持分法による投資損失	275	22
その他	218	175
営業外費用合計	1,724	904
経常利益又は経常損失()	1,403	2,662
特別利益		
投資有価証券売却益	-	843
役員退職慰労引当金戻入額	-	85
特別利益合計	-	928
特別損失		
減損損失	-	687
投資有価証券評価損	-	134
その他	-	118
特別損失合計	-	940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,403	2,674
法人税等	434	6,045
少数株主利益	805	119
四半期純利益	163	3,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,403	2,674
減価償却費	7,456	5,986
減損損失	-	687
受取利息及び受取配当金	313	114
支払利息	689	706
売上債権の増減額(は増加)	977	5,364
たな卸資産の増減額(は増加)	474	365
仕入債務の増減額(は減少)	7,697	10,096
その他	2,614	455
小計	3,650	8,502
利息及び配当金の受取額	344	129
利息の支払額	644	789
法人税等の支払額	4,037	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	7,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,029	5,136
貸付けによる支出	1,206	21
貸付金の回収による収入	13	17
その他	3	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,226	4,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,331	2,723
長期借入れによる収入	4,201	-
長期借入金の返済による支出	452	793
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	990	-
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	0	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,087	3,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,389	28
現金及び現金同等物の期首残高	13,781	12,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,392	12,447

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで連続して重要な当期純損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においては法人税等の還付により四半期純利益を計上したものの状況に大きな変化が見られず、営業損益については前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間と引き続いて損失を計上しております。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失の計上により、シンジケート・ローン(平成21年6月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。なお、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高9,900百万円)、株式会社フタバ平泉のシンジケート・ローン(平成21年6月末残高2,220百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループ各社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては借り換えの協議に入っておりますが、主要取引金融機関からは、支援姿勢を表明いただいております。また、銀行借入金の借り換えや新株予約権付社債の償還などの資金需要が控えておりますが、各取引金融機関からは継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、トヨタ自動車株式会社より経営層の人材支援を受けて、マネジメントと経理部門を強化し、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図っております。また、引き続き同社より製造部門の人材支援を受けることにより、トヨタ生産方式の徹底した浸透を図ると同時に経理部門、法務部門、情報システム部門の人材支援を受け、さらなる体質強化を図ってまいります。今後、新経営陣により再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。現時点においては計画の達成になお重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められることから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。</p>
3	<p>退職給付引当金</p> <p>退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(手形問題に関する事項) 株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、当社従業員は平成19年11月26日に、50枚の手形用紙を持ち出し、取引の裏づけのない融通手形1,500百万円(300百万円×5枚)を無断で発行して回収後廃棄処分し、未使用分の45枚の手形用紙についても廃棄処分したと供述しております。なお、発行済の手形については、岡崎簡易裁判所において権利を争う申述の終期を平成21年10月16日とする公示催告決定がなされております。 以上のとおり、当時の状況、本人の供述などを総合的に勘案いたしました。当該従業員が使用済み手形および未使用の手形用紙を処分したという供述について一定の信用性は認められるものの完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の損害を見込むことが不可能なため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 241,887百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 230,346百万円
2 受取手形割引高 161百万円	2 受取手形割引高 157百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 当第1四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。	1 当第1四半期連結累計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等の更正による還付税額及び法人税等調整額はその合計額を「法人税等」として表示しております。 なお、法人税等の更正による還付税額が5,275百万円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)
現金及び預金 11,532百万円	現金及び預金 12,610百万円
預入期間が3か月超の定期預金 140	預入期間が3か月超の定期預金 163
現金及び現金同等物 <u>11,392百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,447百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,895

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,327	4,366	111,694		111,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	107,327	4,366	111,694	()	111,694
営業利益	2,150	146	2,296	()	2,296

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業 マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境部品事業 複写機、レーザープリンター等の精密機械

3 「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に従い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が675百万円、「情報環境機器部品事業」で営業利益が36百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に従い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車等車両部品事業」で営業利益が45百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,814	2,068	71,882		71,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	69,814	2,068	71,882	()	71,882
営業利益又は営業損失()	2,611	47	2,564	()	2,564

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業 マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境部品事業 複写機、レーザープリンター等の精密機械

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,161	14,619	13,300	9,611	111,694		111,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,651	0	1	137	5,789	(5,789)	
計	79,812	14,619	13,301	9,748	117,483	(5,789)	111,694
営業利益又は営業損失()	320	606	711	1,235	2,231	64	2,296

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) アジア 中国、インド
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「日本」で営業損失が712百万円増加しております。
 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「北米」で営業利益が45百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,876	7,972	6,062	6,971	71,882		71,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,036		1	50	4,089	(4,089)	
計	54,913	7,972	6,064	7,022	75,972	(4,089)	71,882
営業利益又は営業損失()	2,375	457	448	622	2,658	94	2,564

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) アジア 中国、インド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,538	13,502	10,019	293	39,353
連結売上高(百万円)					111,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	12.1	9.0	0.2	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
- (3) アジア 中国、インド
- (4) その他の地域 オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,144	6,074	7,336	159	21,714
連結売上高(百万円)					71,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	8.5	10.2	0.2	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
- (3) アジア 中国、インド
- (4) その他の地域 オーストラリア等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	602.06円	1株当たり純資産額	524.81円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	52,594	46,375
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,119	36,715
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	10,474	9,660
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,958	69,959

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	2.34円	1株当たり四半期純利益	46.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.13円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42.24円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	163	3,252
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	163	3,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,963	69,958
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,037	7,037
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,037)	(7,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

損害賠償請求について

平成21年7月28日に当社の取締役会及び監査役会は、当社取締役会の諮問機関である責任追及委員会より、当社の元関係会社をめぐる不適切な取引にかかる損害賠償請求についての答申を受領し、平成21年7月30日開催の取締役会において、当社の前代表取締役社長をはじめとする4名に対する損害賠償請求訴訟を提起(現時点の見込額では請求総額は約17億円)するとともに、4名以外で平成19年11月ないし12月時点で取締役であった12名に対し、同時点における各自の月額報酬の6ヶ月分を目処とする金額の支払を、損害賠償として各自に請求する方針について決定いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月16日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山薫印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上嗣平印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井幹太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続して重要な当期純損失を計上するとともに、四半期連結財務諸表提出会社および連結子会社1社においてシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
3. 追加情報に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していない。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
6. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 金 丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嗣 平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においては法人税等の還付により四半期純利益を計上したものの状況に大きな変化が見られず、営業損益については前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間と引き続いて損失を計上している。また、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社においてシンジケート・ローンの財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 追加情報に記載されているとおり、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正融資に関連して、会社の従業員が無断で発行して回収した支払手形および持ち出した未使用の手形用紙を廃棄処分したと供述しているが、完全に処分されたとの確証は得られず、万が一手形の所持人から届出があった場合の会社の損害を見込むことが不可能なため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。